

**第二期南あわじ市
子ども・子育て支援事業に関する
ニーズ調査結果報告書**

**平成 31 年 3 月
兵庫県 南あわじ市**

目 次

第1章 調査実施の概要	3
1 調査の目的.....	3
2 調査の設計.....	3
3 調査票の配布と回収状況.....	4
4 報告書の見方について.....	4
(1) 年齢・学年の定義.....	4
(2) 電算処理の注意点.....	4
(3) グラフの見方について.....	5
5 調査対象者の属性・家族状況.....	5
(1) 子どもについて.....	5
(2) 居住地区.....	6
(3) 調査回答者について.....	7
6 調査結果からみた課題・分析.....	9
第2章 子育て家庭を取り巻く環境	13
1 子育ての環境について.....	13
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況.....	13
(2) 子育てに関する相談者の状況.....	16
2 主な保育者とその就労状況.....	17
(1) 就学前児童の母親の就労状況.....	17
(2) 就学前児童の父親の就労状況.....	20
第3章 子育て支援サービスの現状と今後の利用希望	25
1 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望.....	25
(1) 平日の定期的な教育・保育事業.....	25
(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用の理由.....	28
2 休日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	31
(1) 土曜日と日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	31
(2) 長期休暇中の教育・保育事業の利用希望（幼稚園利用者）.....	33

3	地域の子育て支援事業の利用状況.....	34
	(1) 地域の子育て支援拠点事業の利用状況.....	34
	(2) 今後の利用意向.....	35
	(3) 子育て支援事業の周知度・利用状況と今後の利用意向について.....	36
4	病児・病後児保育事業の潜在ニーズ.....	37
	(1) 病気やケガで保育所や幼稚園が利用できない時の対処について.....	37
5	不定期の一時保育の利用について.....	40
	(1) 不定期に利用している教育・保育事業の状況.....	40
	(2) 宿泊を伴う一時保育の利用状況.....	43
6	放課後の過ごし方について.....	45
	(1) 平日の放課後の過ごし方について.....	45
	(2) 平日の放課後の過ごし方の希望.....	47
	(3) 土曜日、日曜・長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望.....	52
第4章	育児休業制度の利用状況.....	57
1	育児と仕事の両立支援制度について.....	57
	(1) 育児休業制度の利用状況.....	57
2	子育ての環境や支援への満足度.....	62
第5章	子ども・子育て支援に関する自由意見.....	67
1	就学前児童の保護者の自由意見.....	67
	(1) 共起ネットワーク.....	67
	(2) 就学前児童の保護者の自由意見.....	68
2	小学生の保護者の自由意見.....	70
	(1) 小学生の保護者の自由意見.....	70
資料編	73
1	就学前児童の調査票.....	73
2	小学生の調査票.....	77

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

本市では「子ども・子育て支援法」に基づき、全ての子どもや子育て家庭が健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年3月に「南あわじ市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいますが、本計画が平成27年度から31年度までの5か年計画であることから、2020年度を始期とする第2期計画の策定を予定しています。

第2期計画策定にあたり、必要な情報を得るため、子育て家庭のニーズの動向分析等を行い、本市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題の整理を目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

調査票は調査対象者別に作成しており、各調査の件数および調査期間・方法は、以下のとおりです。

■ 調査票の種類と調査対象者及び調査の実施方法

①調査票「南あわじ市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査のお願い」 (就学前児童の保護者の方へ)	
調査対象者	平成30年4月2日時点で南あわじ市に在住の就学前児童を持つ世帯 (無作為抽出)
調査票配布数	1,000人
調査期間	平成31年1月10日～平成31年1月21日
調査方法	園を通じ配布・回収
②調査票「南あわじ市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査のお願い」 (小学生の保護者の方へ)	
調査対象者	平成30年4月2日時点で南あわじ市に在住の放課後児童クラブ利用児 を持つ世帯(無作為抽出)
調査票配布数	200人
調査期間	平成31年1月10日～平成31年1月21日
調査方法	放課後児童クラブを通じ配布・回収

3 調査票の配布と回収状況

調査対象者別による配布・回収状況は、以下のとおりです。

■ 調査票の配布・回収状況

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
就学前児童の保護者	1,000	670	67.0
小学生の保護者	200	140	70.0

4 報告書の見方について

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学生の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

年齢区分	該当する生年月	年齢区分	該当する生年月
0歳児	平成29年4月以降	6歳児	平成23年4月～平成24年3月
1歳児	平成28年4月～平成29年3月	7歳児	平成22年4月～平成23年3月
2歳児	平成27年4月～平成28年3月	8歳児	平成21年4月～平成22年3月
3歳児	平成26年4月～平成27年3月	9歳児	平成20年4月～平成21年3月
4歳児	平成25年4月～平成26年3月	10歳児	平成19年4月～平成20年3月
5歳児	平成24年4月～平成25年3月	11歳児	平成18年4月～平成19年3月

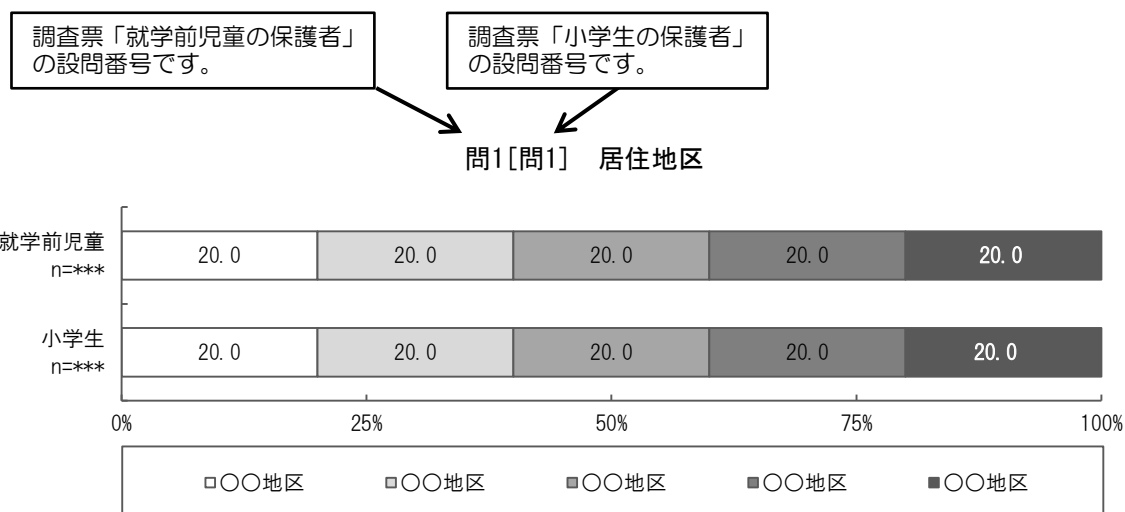
(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

なお、基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。

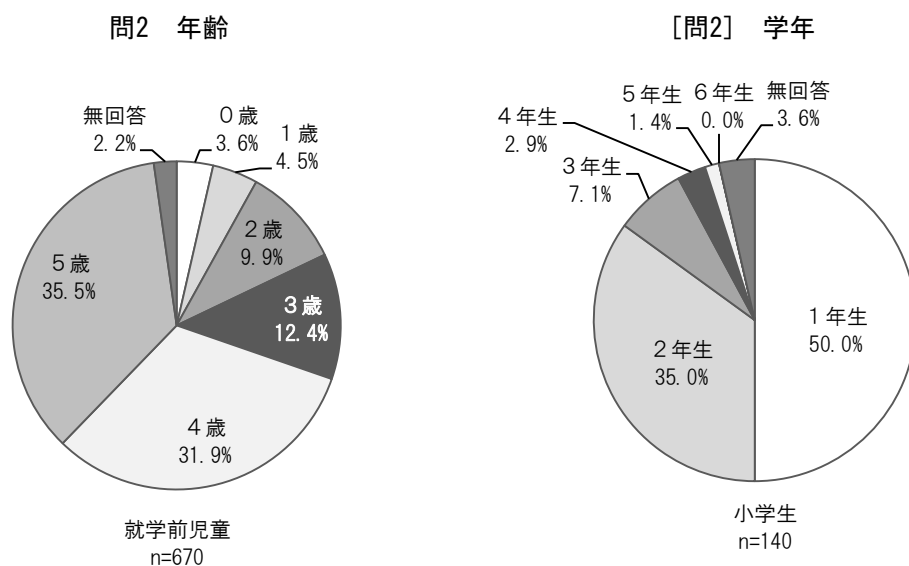
(3) グラフの見方について



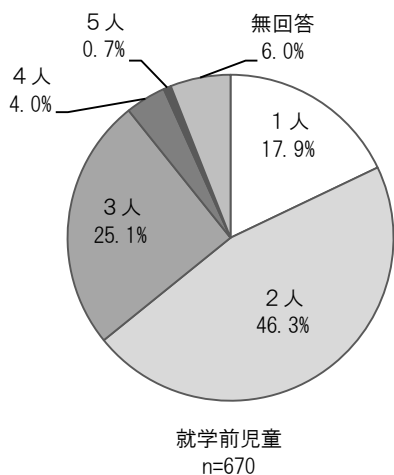
5 調査対象者の属性・家族状況

(1) 子どもについて

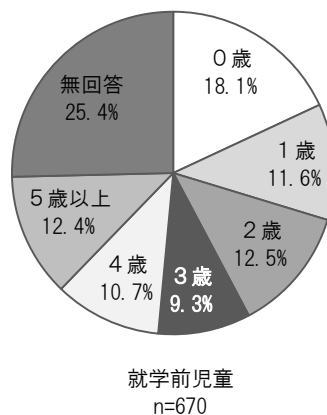
○就学前児童670人、小学生140人の内訳は、以下のとおりです。



問3 子どもの人数



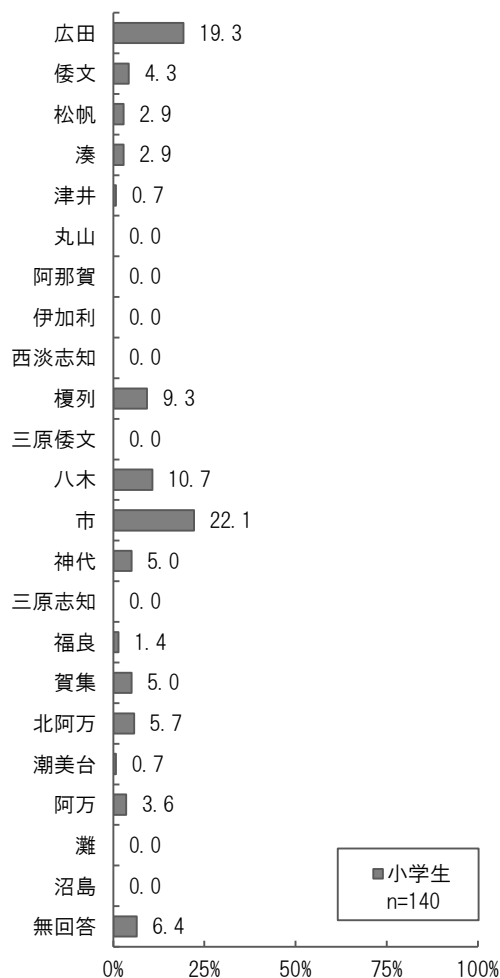
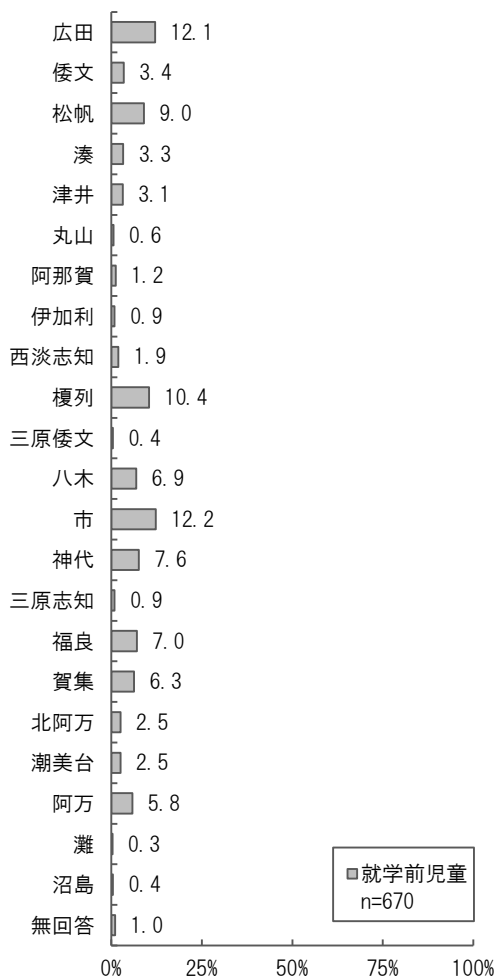
問3.1 末子の年齢



(2) 居住地区

○居住地区は以下のとおりです。

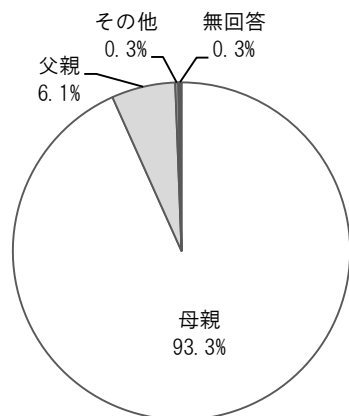
問1[問1] 居住地区



(3) 調査回答者について

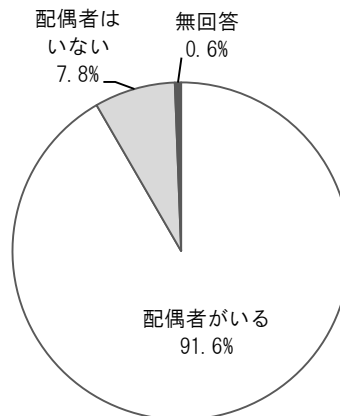
○回答された方は以下のとおりです。

問4 調査回答者（就学前児童）



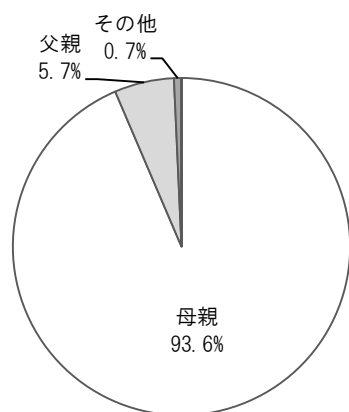
就学前児童
n=670

問5 配偶者の有無（就学前児童）



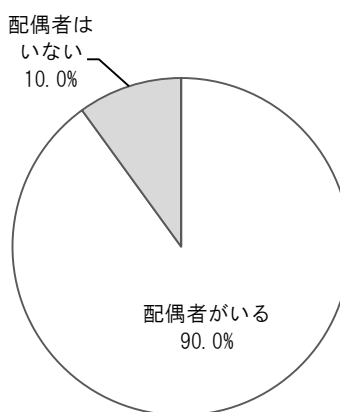
就学前児童
n=670

[問3] 調査回答者（小学生）



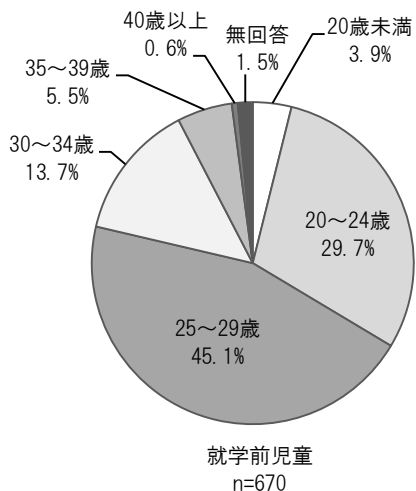
小学生
n=140

[問4] 配偶者の有無（小学生）

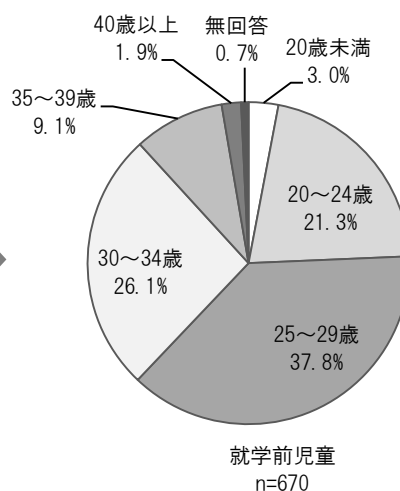


小学生
n=140

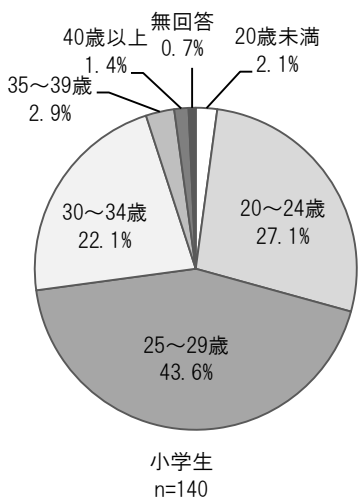
問6.1 母親の初婚年齢（就学前児童）



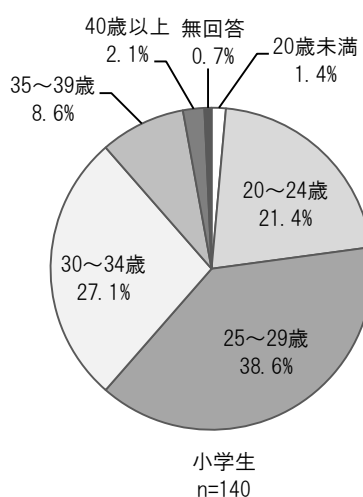
問6-1 第1子出産時の母親の年齢（就学前児童）



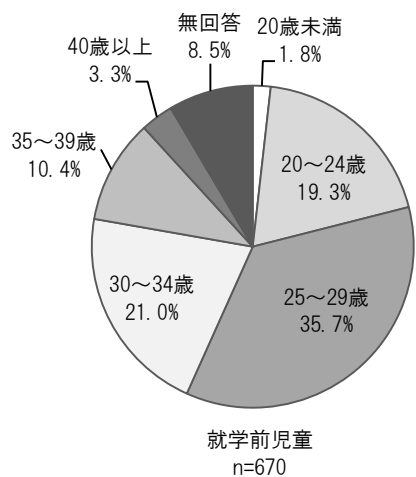
[問5.1] 母親の初婚年齢（小学生）



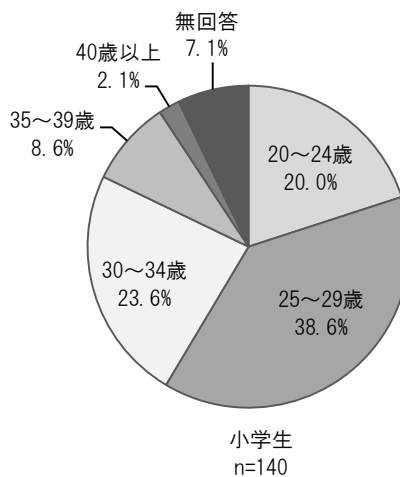
[問5-1] 第1子出産時の母親の年齢（小学生）



問6.2 父親の初婚年齢（就学前児童）



[問5.2] 父親の初婚年齢（小学生）



6 調査結果からみた課題・分析

課題1 子育て中の保護者からの視点に立った施策展開

地域の子育て支援の環境や支援に対する満足度をみると、就学前児童保護者と小学生保護者ともに「不満+やや不満」よりも「満足度が高い+やや満足」が上回る結果となっています。また平均点（「満足度が高い」を5点とする5点満点）をみると、就学前児童は3.53点、小学生は3.27点となり、「普通（3点）」より高い結果となっています。

さらに評価を引き上げるためには、子育て中の保護者の視点に立った施策展開が必要となります。【p.62問31[問18]】

課題2 ニーズに対応した認定こども園、認可保育所、幼稚園等の整備

平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望の比率をみると、すべての事業で利用希望が利用状況を上回っており、特に「認可保育所【私立】」で50.5^{ポイント}増、「幼稚園の預かり保育」で48.8^{ポイント}増、「認定こども園」で38.8^{ポイント}増と大幅に伸びとなっています。その要因として、「無償であれば、利用したい」と回答した方が各事業において1～4割程度いることがあげられます。

国が掲げる教育・保育の無償化を見据え、利用者ニーズに対応できるよう「認定こども園」「認可保育所」「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」等の整備について検討することが必要です。【p.25問16-1、p.29問17】

課題3 放課後児童クラブを充実させる事業内容の検討

放課後の過ごし方の希望をみると、就学前児童では小学校低学年のうちは「放課後児童クラブ」を36.1%が希望していますが、小学校高学年になると18.4%に留まり、17.7^{ポイント}減少しています。その一方で、「自宅」「塾や習い事」等の希望が増加しています。また、現在利用している小学生の利用状況と利用希望の差をみると、利用終了時間において差が大きく、「18時台」までの利用を希望しています。（低学年時期37.9%・高学年時期39.0%）

安全な放課後の過ごし方については、「放課後児童クラブ」が一定の役割を担っていることから、利用時間等を含めた事業のあり方について検討する必要があります。

【p.25 [問12] p.47問27、問28、[問14、問15]】

課題4 就学前児童の母親の就労状況に応じた教育・保育事業の運営

日常的に子育てに関わっている割合が大きい母親の就労状況をみると、85.3%の母が就労しています。その就労時間は「9時間」までが9割を超え、そのうち「8～9時間」が32.4%となっていることから、就業時間終了まで預けられるような教育・保育事業の運営のあり方について検討することが必要です。また、就労日数では「6日以上」が11.2%いることから、土曜日と日曜・祝日の運営が必要です。

【p.13問7、p.17問13、p.18問13-1】

課題5 経済的な理由で教育・保育事業を利用できない家庭への支援

定期的な教育・保育等を利用しない理由の中で、「利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない」と回答した方は、3.3%となっています。

ごく少数ですが、このような家庭に対して適切な教育・保育事業を利用できるよう、公的な経済的支援の検討が必要です。【p.28問16-3】

課題6 子育てに関する公的な相談体制

子育てする上で気軽に相談できる相手がいないと回答した方は、就学前児童で3.4%、小学生で5.7%います。気軽に相談できる相手としては「祖父母等の親族」「友人や知人」が多くなっていますが、相談機能の役割を担っている「子育て支援施設の職員」(5.3%)、「市役所の窓口」(0.9%・0.8%)の利用は、非常に少ない状況となっています。

このような状況を脱するためには、子育て中の保護者の視点からみた公的な相談機関のあり方を再検討することが必要です。【p.16問10、問10-1[問9、問9-1]】

課題7 「子育て学習・支援センター」に対する利用者増対策

地域の子育て支援拠点事業である「子育て学習・支援センター」の利用割合は6.7%となっています。新たな利用希望が14.6%と低率に留まっている一方で、利用者45人中16人(35.6%)が利用回数を増やしたいと回答しています。また、この事業には子育て支援の相談機能もあり気軽に相談できる環境が整っているため、保護者の相談相手として十分な役割が担うことができます。

「子育て学習・支援センター」の利用については、多くはないものの一定の利用があります。約9割の未利用の理由については、本当に必要ないから利用しないのか、利用しづらい状況なのか、検証が必要です。加えて、保護者に対する利用勧奨の取組も必要となります。【p.34問18、p.35問19】

課題8 利用率が低い事業に対する利用向上をめざす対策

周知度は高いのに利用が少ない事業は、「子育て応援優待カード(ゆめるんカード)」「保育所、幼稚園、こども園の園庭等の開放」「子育て支援ハンドブック」「母親学級および保健センターの情報・相談サービス」などがあげられ、その差は30ポイントを超えています。

該当事業の利用率向上のためには、利用者の視点に立った事業内容であるかを再検討するとともに、事業内容を理解してもらえるような周知のあり方を検討する必要があります。【p.36問20】

第2章

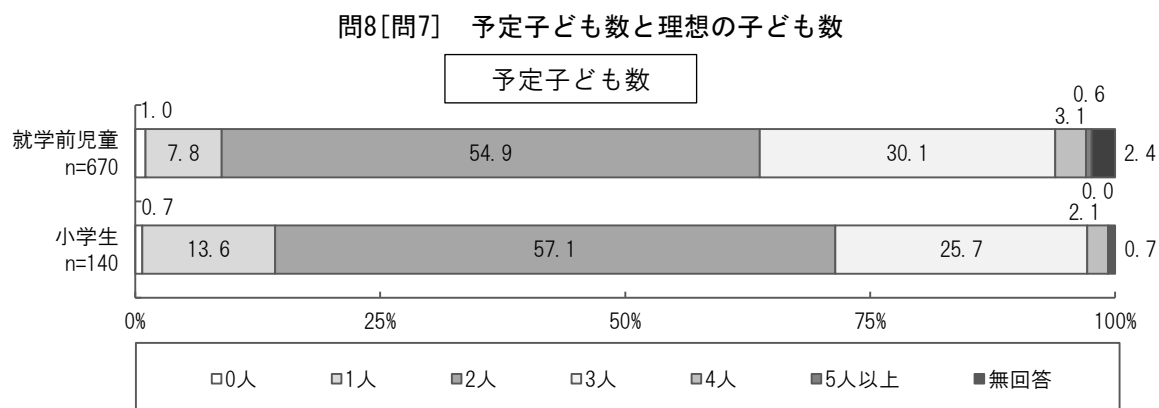
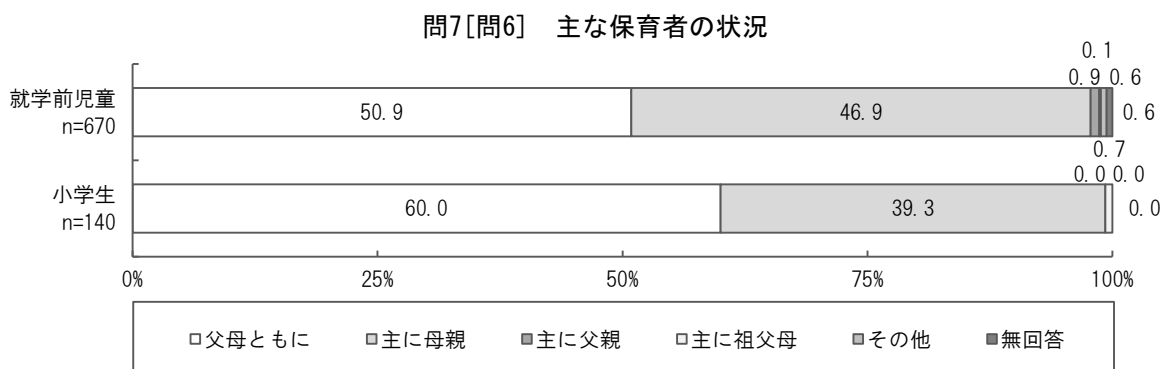
子育て家庭を取り巻く環境

第2章 子育て家庭を取り巻く環境

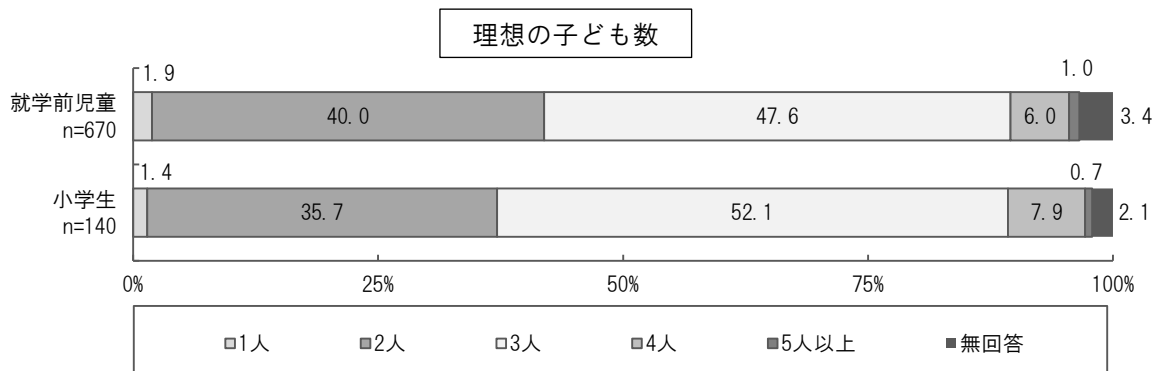
1 子育ての環境について

(1) 主な保育者と親族等協力者の状況

- 主な保育者の状況をみると、就学前児童・小学生いずれも「父母ともに」「主に母親」で9割以上を占めています。
- 予定子ども数をみると、就学前児童・小学生いずれも「2人」(54.9%・57.1%)の割合が最も高く、半数以上を占めています。
- 理想の子ども数をみると、就学前児童・小学生いずれも「3人」(47.6%・52.1%)の割合が最も高くなっています。

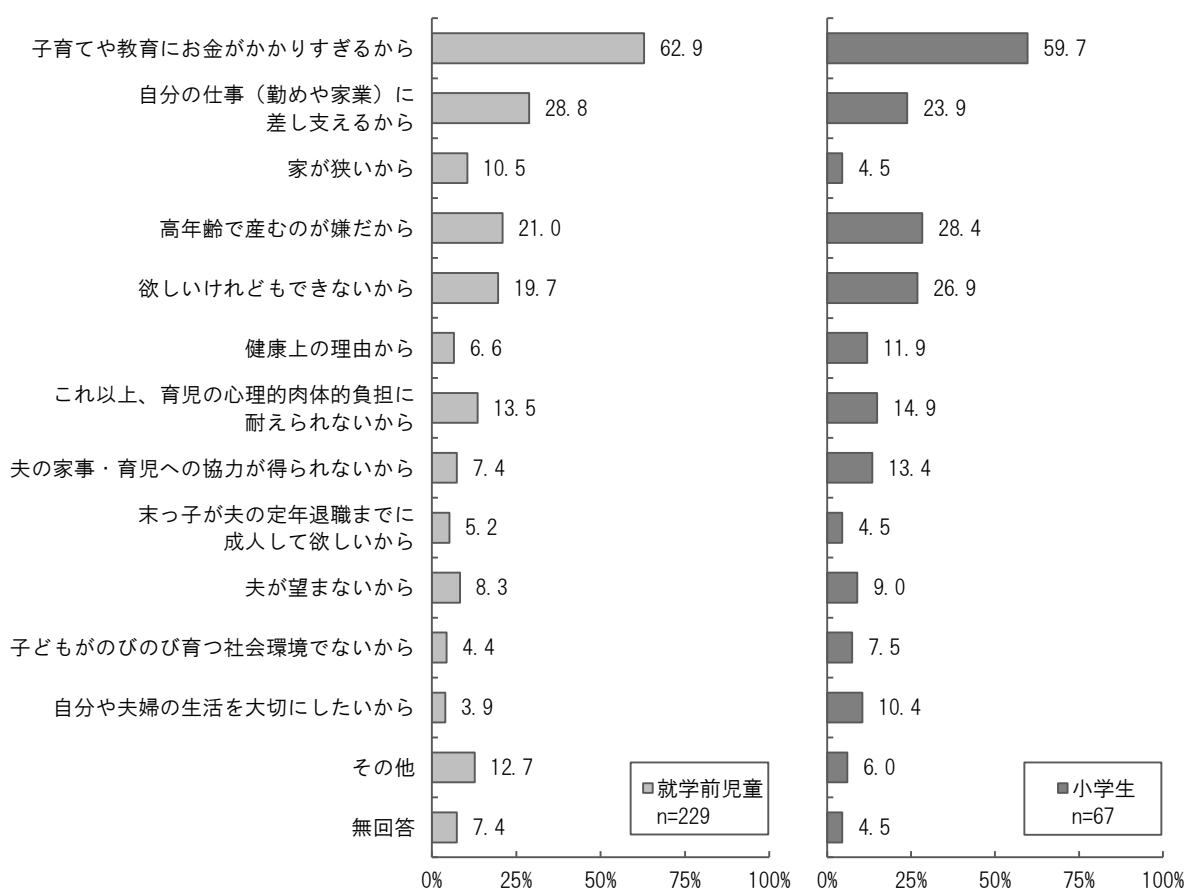


※予定子ども数…夫婦が実際に持つつもりの子どもの数



○予定子ども数が理想子ども数を下回る理由をみると、就学前児童・小学生いずれも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(62.9%・59.7%)の割合が最も高くなっています。次いで就学前児童では、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」(28.8%)、「高年齢で産むのが嫌だから」(21.0%)、「欲しいけれどもできないから」(19.7%)となっています。小学生では、「高年齢で産むのが嫌だから」(28.4%)、「欲しいけれどもできないから」(26.9%)、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」(23.9%)となっており、順番は違うものの同じ理由が上位4位までに入っています。

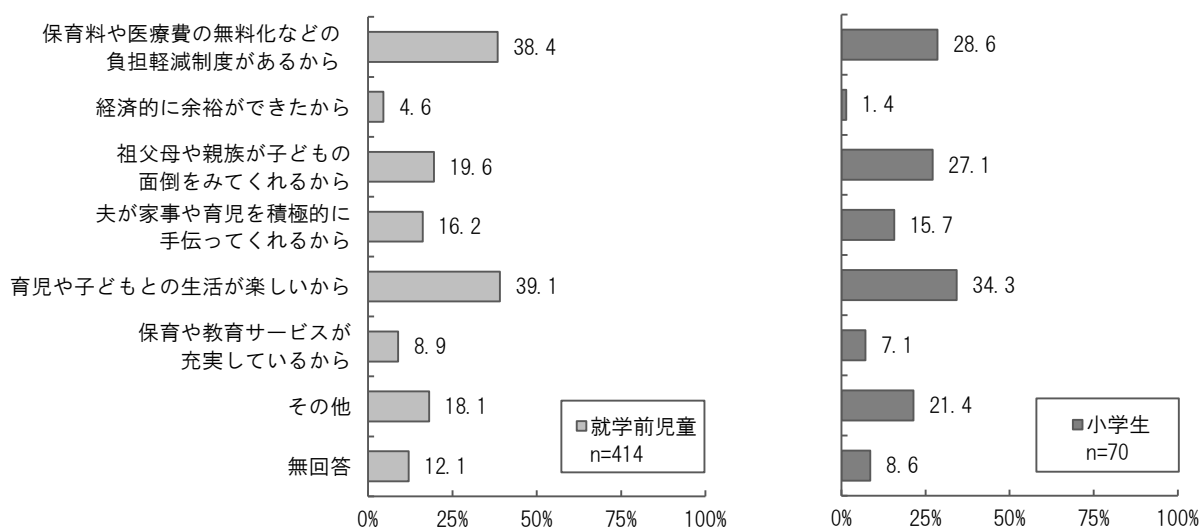
問8-1[問7-1] 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



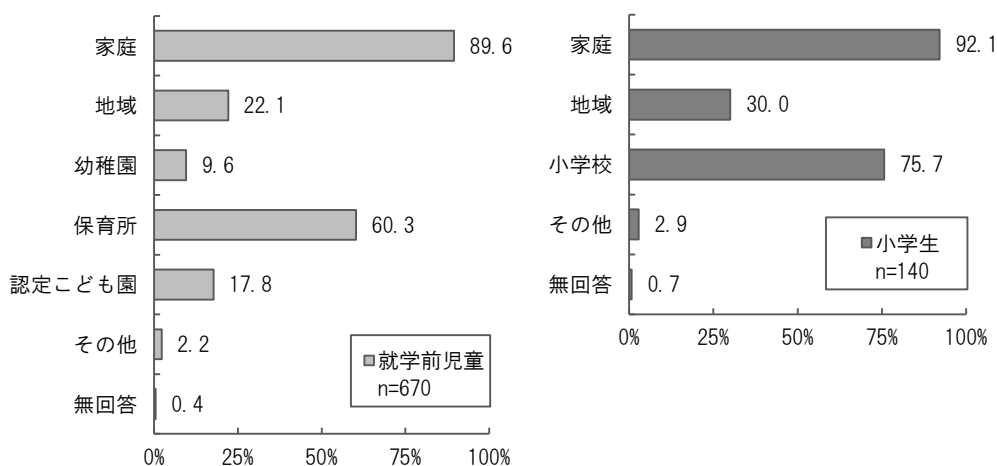
○予定子ども数が理想子ども数を上回る理由をみると、就学前児童・小学生いずれも「育児や子どもとの生活が楽しいから」(39.1%・34.3%)の割合が最も高く、次いで「保育料や医療費の無料化などの負担軽減制度があるから」(38.4%・28.6%)、「祖父母や親族が子どもの面倒をみてくれるから」(19.6%・27.1%)となっています。

○子育てに影響を与えると思う環境は、就学前児童・小学生いずれも「家庭」(89.6%・92.1%)の割合が最も高く、次いで就学前児童では「保育所」(60.3%)、小学生では「小学校」(75.7%)となっています。

問8-2[問7-2] 予定子ども数が理想子ども数を上回る理由



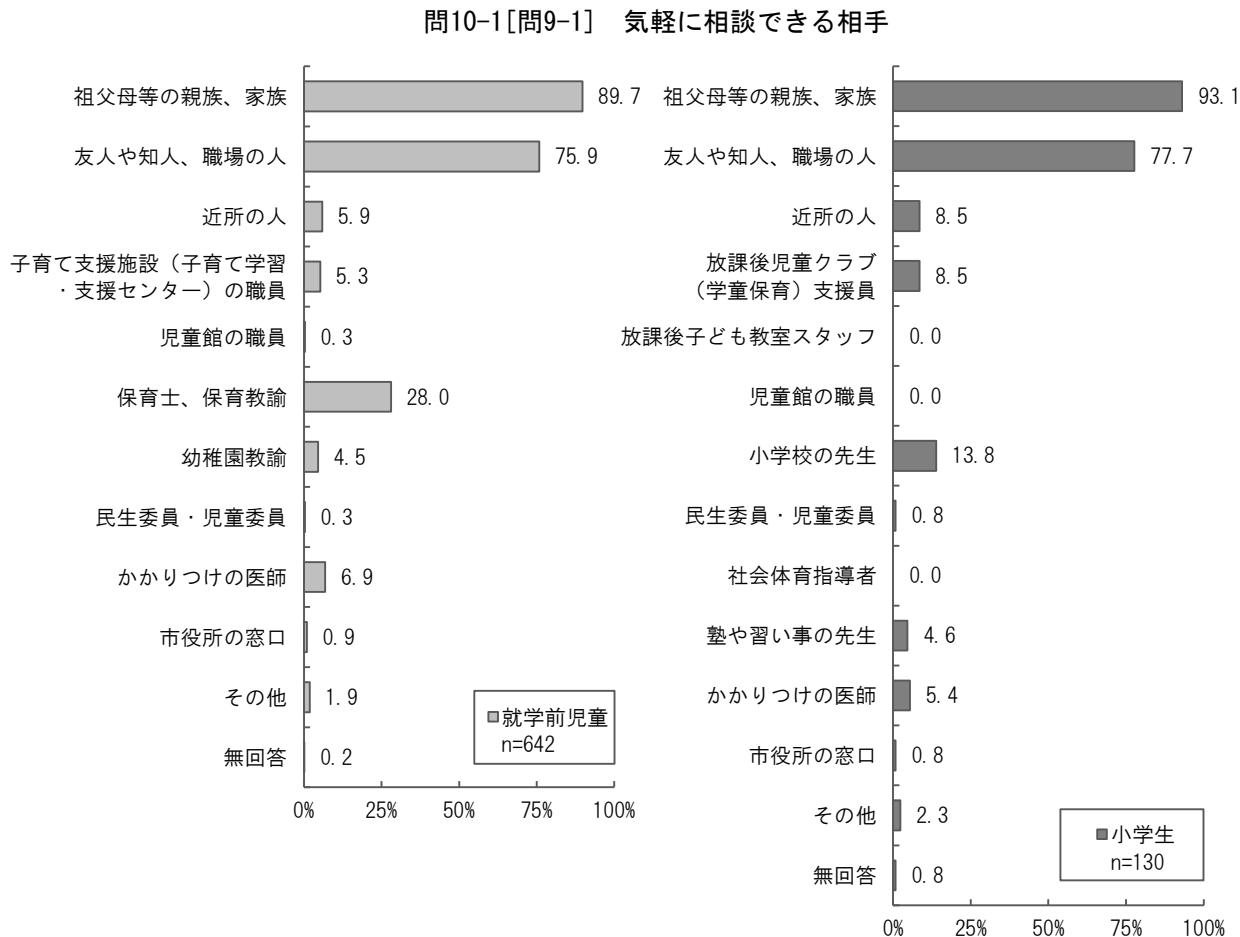
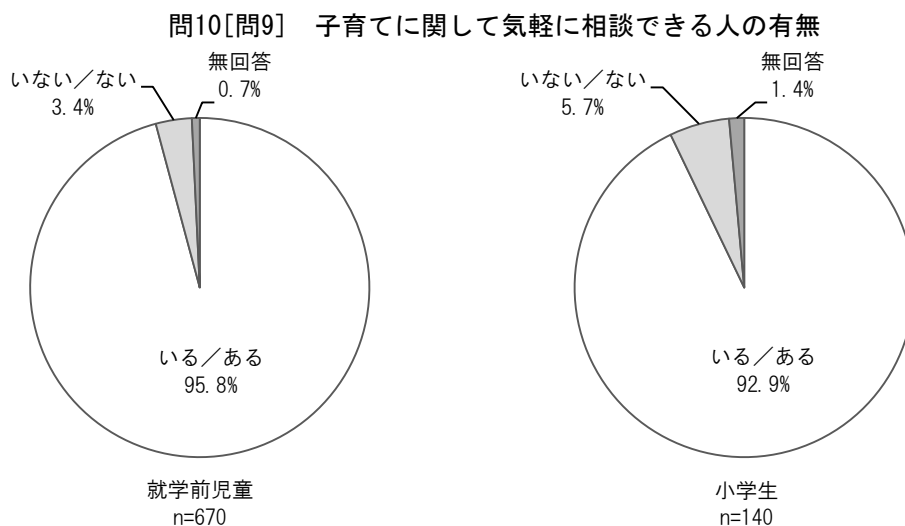
問9[問8] 子育てに影響を与えると思う環境



(2) 子育てに関する相談者の状況

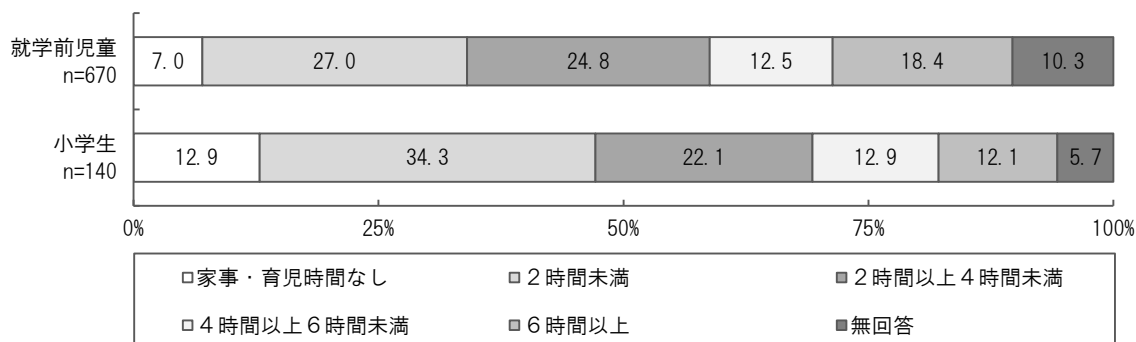
○気軽に相談できる人の有無をみると、就学前児童・小学生いずれも「いる／ある」(95.8%・92.9%)と回答した方は9割以上を占めています。

○気軽に相談できる相手をみると、就学前児童・小学生いずれも「祖父母等の親族」(89.7%/93.1%)の割合が最も高く、次いで「友人や知人、職場の人」(75.9%・77.7%)となっています。



○父親の休日の家事・育児の時間をみると、就学前児童・小学生いずれも「2時間未満」(27.0%・34.3%)の割合が最も高く、次いで「2時間以上4時間未満」(24.8%・22.1%)となっています。

問11[問10] 父親の休日の家事・育児の時間(1日当たり)



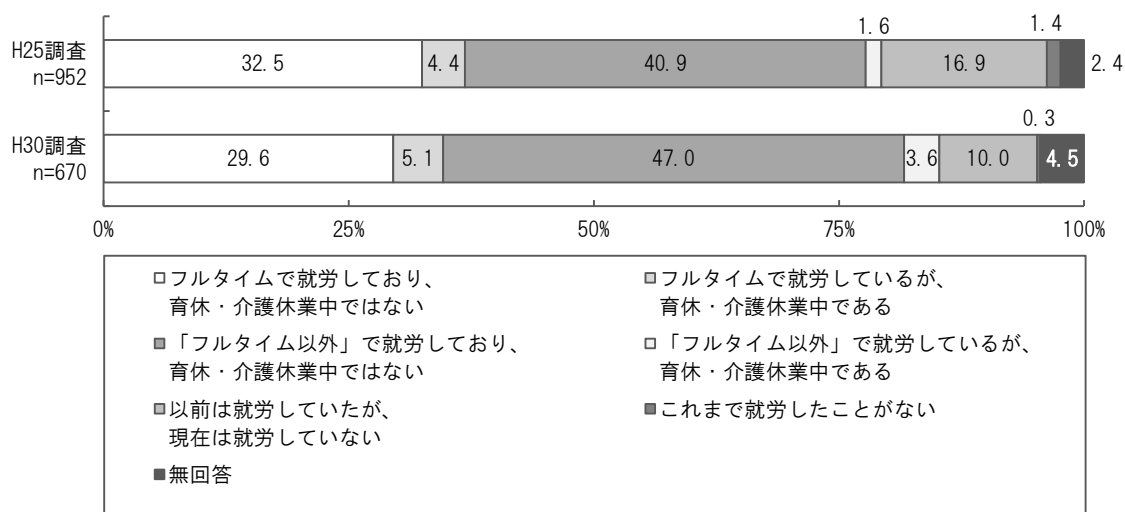
2 主な保育者とその就労状況

(1) 就学前児童の母親の就労状況

○母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「フルタイム以外で就労している」を合わせた現在就労している方は、85.3%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、8.7%となっています。

○前回調査と比較すると、就労している母親の割合は、5.9ポイント高くなっています。また、産休・育休・介護休業を取得中の母親の割合は2.7ポイント高くなっています。

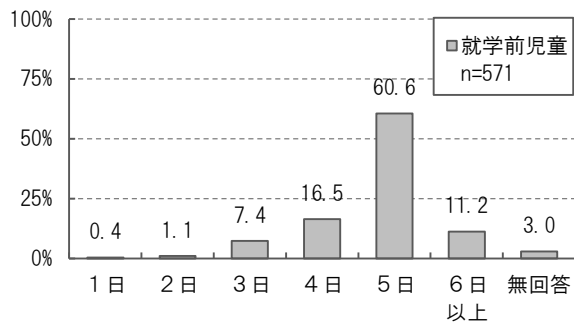
問13 就学前児童の母親の就労状況(経年比較)



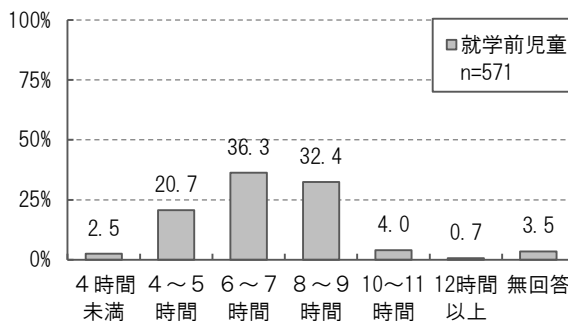
○母親の就労日数と就労時間をみると、「5日」（60.6%）、「6～7時間」（36.3%）の割合が最も高くなっています。

○「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせた「フルタイムへの転換希望」がある母親は、36.2%となっています。

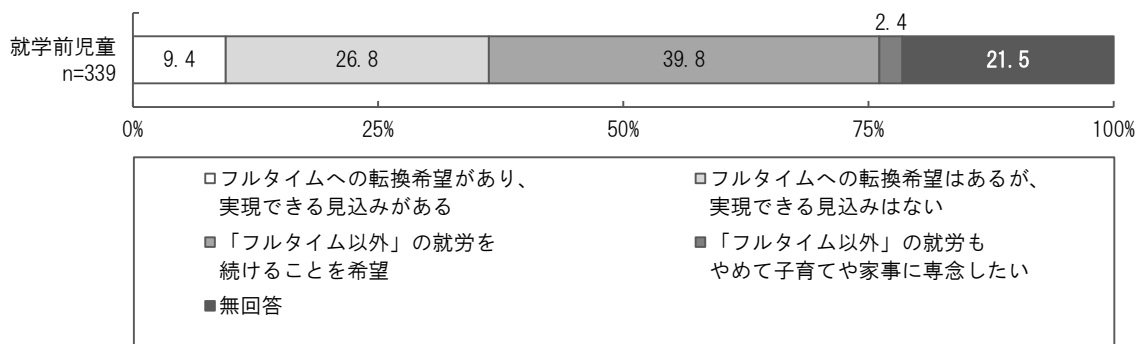
問13-1 母親の就労日数（1週当たり）



問13-1 母親の就労時間（1日当たり）



問14 母親のフルタイム勤務に対する意向

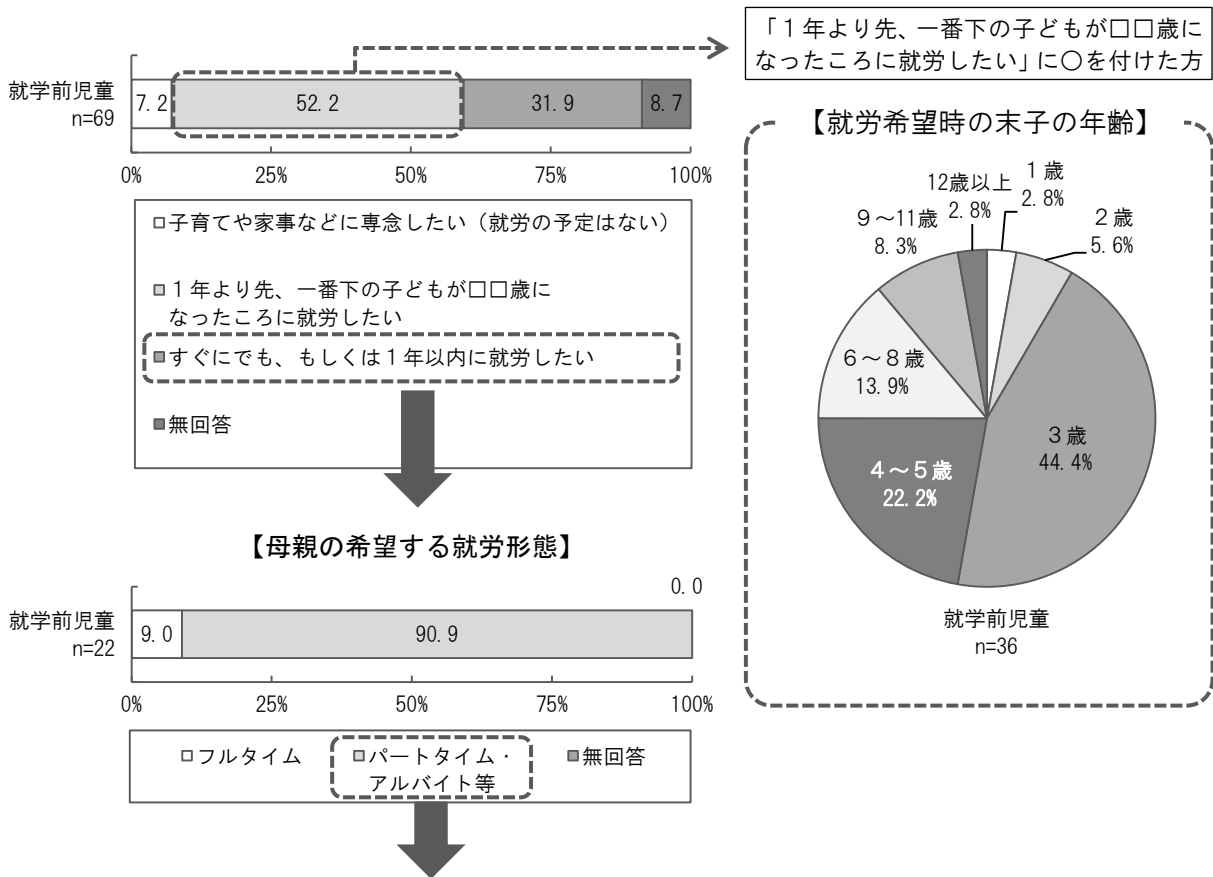


○現在は就労していないが今後の就労希望がある就学前児童の母親は84.1%（「1年より先、一番下の子どもが〇〇歳になったところに就労したい（52.2%）」+「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい（31.9%）」となっています。「1年より先、一番下の子どもが〇〇歳になったところに就労したい」母親が希望する就労時期の子ども年齢は「3歳」（44.4%）の割合が最も高くなっています。「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」母親が希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」（51.7%）、「フルタイム」（3.4%）となっています。

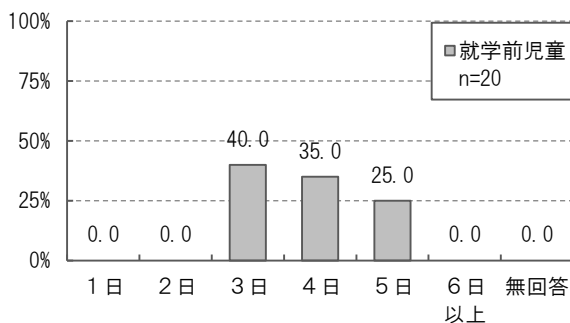
○パートタイム・アルバイト等での就労を希望する母親の1週当たりの希望就労日数をみると、「3日」「4日」（各36.7%）の割合が最も高くなっています。

○1日当たりの希望就労時間は、「4～5時間」（66.7%）の割合が最も高く、次いで「6～7時間」（23.3%）となっています。

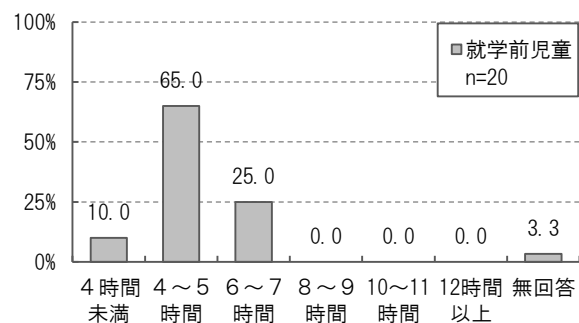
問15(1) 就労していない母親の就労希望



問15(1) パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労日数（1週当たり）



問15(1) パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労時間（1日当たり）



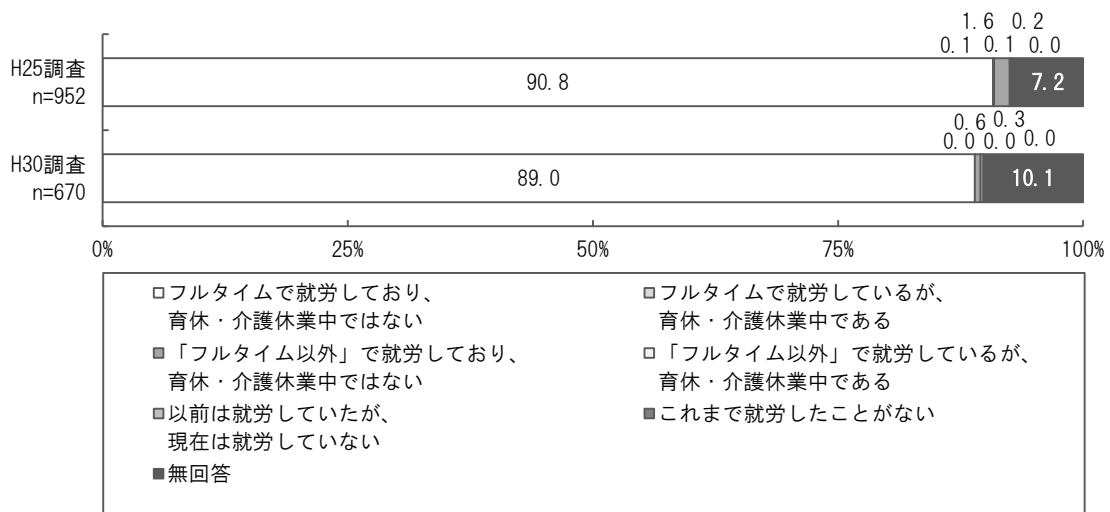
(2) 就学前児童の父親の就労状況

○父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「フルタイム以外で就労している」を合わせた現在就労している方は、89.6%となっています。

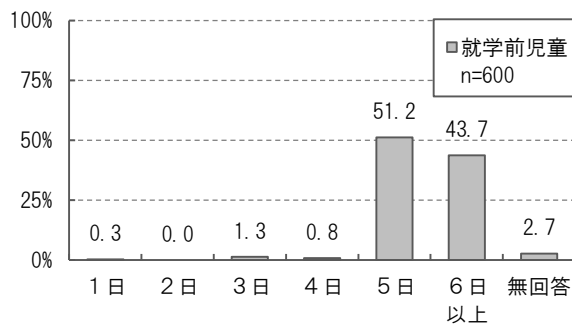
○父親の就労日数をみると、「5日」および「6日」と回答した方が9割以上を占めています。また、就労時間をみると、「8～9時間」（59.0%）の割合が最も高くなっています。

○フルタイム勤務への転換意向をみると、回答者4人のうちの1人が「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」と回答しています。

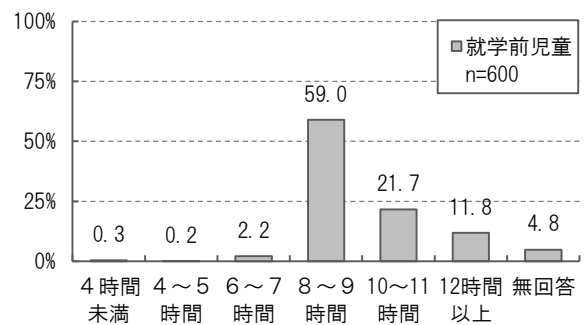
問13 就学前児童の父親の就労状況



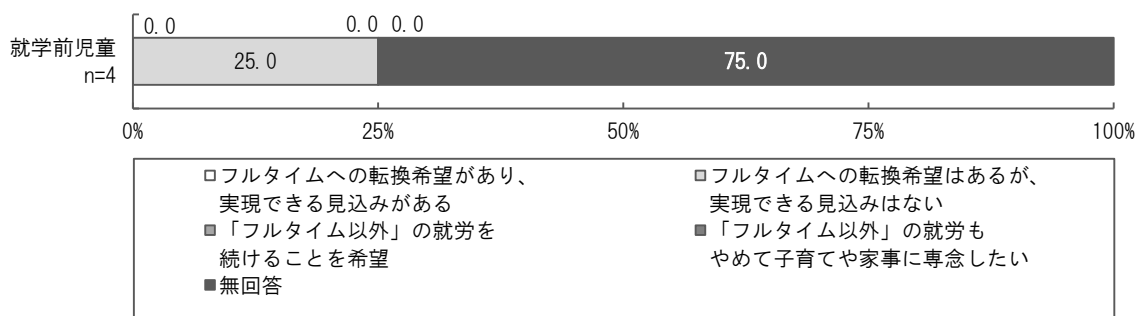
問13-1 父親の就労日数（1週当たり）



問13-1 父親の就労時間（1日当たり）

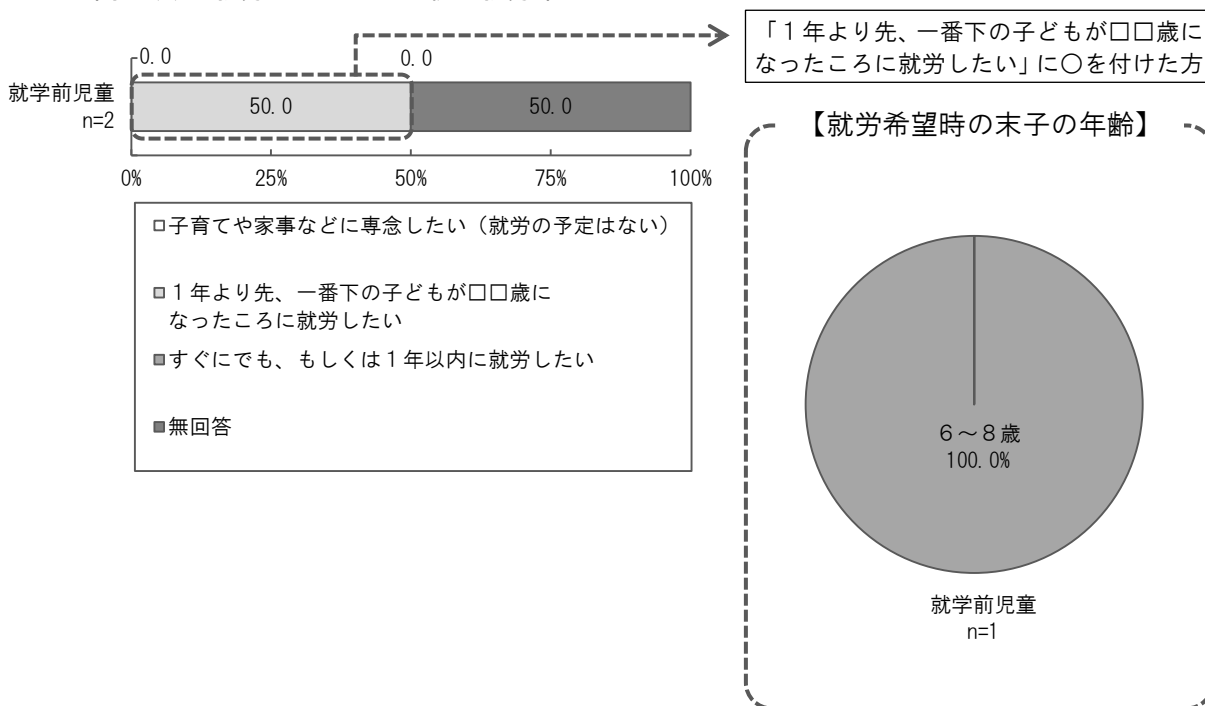


問14 父親のフルタイム勤務に対する意向



○現在就労していない父親の今後の就労意向は、以下のとおりです。

問15(2) 就労していない父親の就労希望



※『すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい』は回答がなかったため、グラフを省略しました。